

Ⅲ. ヨルダン・ハシェミット王国における調査

第1 ヨルダン・ハシェミット王国の概況

(基本データ)

面積：約8.9万km²（日本の約4分の1。北海道程度）

人口：560万人（2006年）

首都：アンマン

民族：アラブ人が大半を占める。また人口の約7割がパレスチナ系。

言語：アラビア語（公用語）。都市部では英語も通用。

宗教：イスラム教93%（スンニ派が9割以上）、キリスト教等7%

略史：7世紀より、ウマイヤ朝を始めとするイスラム諸王朝が支配。

16世紀からはオスマン・トルコが支配。第一次世界大戦によりオスマン帝国が解体されると、英国の委任統治領となる（1919年）。

1946年、英国の委任統治が終了し、トランス・ヨルダン王国として独立。

1948年の第一次中東戦争の結果、ヨルダン川西岸地区を併合。国名をヨルダン・ハシェミット王国と改称（1950年）。

1967年の第三次中東戦争の結果、イスラエルが西岸地区を占領、ヨルダンに大量の難民が流入。1988年、西岸地区の統治権を放棄。

1994年、イスラエルと平和協定を締結、国交樹立。

1999年、フセイン国王（1953年以来ヨルダンを統治）逝去、アブドゥラー皇太子が新国王に即位。

政体：立憲（世襲）君主制。国王（＝元首）が広範な統治権を持つ。

議会：二院制（上院55名、下院110名）

上院は国王が任命、任期4年。下院は普通選挙、任期4年。

GDP：142.78億ドル（2006年）

1人当たりGDP：2,549ドル（2006年）

通貨：ヨルダン・ディナール（JD）（1JD＝約156円 [2008年2月現在]）

在留邦人数：255名（2007年10月）

1. 内政

人口の7割以上に相当するパレスチナ系住民を体制内に取り込み国内の不安定要因を除去すること、及び安定的な経済発展を図ることが内政の基本となっている。なお、イラク戦争後は70万人近いイラク難民がヨルダンに流入しており、物価、水、教育や治安等の面からヨルダン社会に影響を及ぼしている。

1999年に即位したアブドゥラー国王は、アラブ諸国における民主主義のモデルとなることを目指している。2006年には今後10年間の改革の枠組みを定める「国家アジェンダ」

を策定し、民主化促進、教育改革、女性の地位向上、地方分権等の改革に取り組んでいる。

2. 外交

1990年の湾岸危機に際してイラクを支持したため、米国との関係が悪化した。その後は中東和平プロセスに貢献して米国との関係を修復し、2003年のイラク戦争の際は、米国を非公式に支持した。現在は中東地域で際だって親米的な国となっている。

1994年には、アラブ諸国の中でエジプトに次いでイスラエルと外交関係を樹立した。

イラク問題及びパレスチナ問題という、中東地域の最も重要な国際問題の当事国に囲まれているという地政学上の特性を有するヨルダンは、中東地域の穏健勢力として、欧米と協調を図りながら、これらの問題に対する貢献を行っている。

3. 経済

非産油国で、国内に外貨獲得手段が乏しいヨルダン経済は、本質的に脆弱であり、湾岸危機後、IMFによる構造調整プログラムが実施された。国王は経済再生に意欲を示し、WTO加盟、米国等とのFTA締結等、外国投資と自由貿易の促進による一層の経済成長を図っている。

ヨルダン経済はイラクに大きく依存（特に石油は全面的にイラクに依存）していたため、イラク戦争により大きな影響を受けたが、近年はイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等を背景に高い成長率を維持している（2005年7.1%、2006年6.3%）。

一方、原油高を背景とした財政及び経常収支悪化やインフレ、高い失業率（2006年13.9%）、多額の公的債務残高等の問題を抱えている。

主要産業は製造業、運輸・通信、金融・保険、観光である。輸出は産出する数少ない天然資源であるリン、カリ及びこれらを原料とする肥料、輸入は原油、自動車・車両、機械類等が中心である。

4. 日・ヨルダン関係

日本とヨルダンの関係は、1954年の国交樹立以来、極めて良好な関係を維持してきた。日本は米、EUとならぶ主要ドナー国であり、中東和平プロセスの中での多国間協議における両国の協力、活発な要人往来もあり、二国間関係は順調に発展している。またイラクにおける邦人人質事件（2004年）では、ヨルダン政府より積極的な協力を得た。

2006年7月には小泉内閣総理大臣（当時）が、中東和平問題の解決に向けた対話を促すため、イスラエル、パレスチナ自治区及びヨルダンを訪問。イスラエル・パレスチナの共存共栄に向けた我が国の中長期的な戦略として、ヨルダン渓谷に域内協力で繁栄する地域をつくる「平和と繁栄の回廊」構想を提案し、ヨルダン側より賛同を得た。

対日貿易（2006年）については、輸入は第8位（約3億5千万ドル、機械機器、輸送機械）、輸出は第14位（約4千万ドル、リン鉱石、カリ肥料）である。

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国はヨルダンとの良好な二国間関係に加え、同国の安定が中東地域全体の安定に直結していること、また同国が中東和平プロセスに積極的に貢献していること、さらに民主化及び経済構造改革を着実に実施していることにかんがみ、同国を重点支援国としている。

なお、1997年度より10年連続で1人当たり国民総所得が無償適格水準を超えている(2,660ドル、世界銀行2006年)が、対ヨルダン支援の重要性にかんがみ、中東和平促進に資するとの観点から、引き続き無償資金協力を実施している。

ヨルダンは1992年には対外債務がGDP比150%に相当していたが、我が国の債務繰延べ、ノンプロジェクト無償資金協力による一連の救済措置の成果により収束しつつある。対日債務は約2,050億円(ODA約1,700億円、非ODA約350億円)、対外債務の34%に上っており、我が国はヨルダンの最大の債権国の一つである。

2004年12月のアブドゥラー国王訪日の機会には、「日本・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」の枠組み文書が署名され、両国が協力して他の途上国の経済・社会開発を支援する意図を表明した。

援助形態別実績

(単位：億円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	累計
円借款	—	—	—	—	—	2,044.25
無償資金協力	30.53	68.68	67.45	8.67	27.77	548.16
技術協力	12.69	8.46	10.53	9.17	9.75	255.35

(注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

(参考) DAC諸国の対ヨルダン経済協力実績

(単位：100万ドル)

年	1位	2位	3位	4位	5位
2001	米国 158.78	ドイツ 124.03	日本 87.14	スペイン 16.98	英国 8.54
2002	米国 291.23	ドイツ 72.80	日本 45.54	イタリア 7.66	フランス 7.65
2003	米国 952.86	ドイツ 99.08	日本 94.92	スペイン 22.12	フランス 6.48
2004	米国 378.39	日本 48.31	ドイツ 42.51	イタリア 14.86	フランス 11.11
2005	米国 353.87	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91

2. 対ヨルダン経済協力の意義

ヨルダンは、中東和平プロセスに積極的な貢献を行い、イラク復興支援においても重要な役割を果たしている。国内的には各方面において改革を推進し、地域の改革モデル国的存在である。我が国はこうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有し、また、同国との伝統的に緊密な関係を踏まえ、積

極的に経済協力を実施している。

3. 対ヨルダン経済協力の重点分野

現在、策定中の国別援助計画において、次の分野を重点分野とすることとしている。

- 自立的・持続的経済成長実現のための基盤整備
- 社会的・地域的格差の是正
- 地域間協力、中東和平に資する案件への支援

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. 南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

ヨルダン人の平均寿命は男女ともに伸びてきているものの、女性は婦人疾患等のさまざまな健康問題を抱えている。

ヨルダン政府は「国家保健戦略」（2005～2010年）及び2004年には初のリプロダクティブ・ヘルス⁶（性と生殖に関する保健）行動計画（2003～2007年）を策定し、質が高く利用しやすい家族計画・リプロダクティブ・ヘルスサービスへの改善と、住民への啓発活動を促進することとしている。

我が国は、1997年から2003年までの6年間、ヨルダン南部（カラク県）において「家族計画／WID⁷プロジェクト」を実施して来たところであるが、ヨルダン側より、同プロジェクトの経験と教訓を生かし、リプロダクティブ・ヘルスのニーズの高い南部全域に応用する新規プロジェクトの要請がなされ、両国政府間で合意されたものである。

（参考）家族計画／WIDプロジェクト

JICAがヨルダン南部カラク県で行った技術協力プロジェクト。少額融資事業（山羊飼育、養蜂等）による収入創出を通じた女性のエンパワメントと、家庭及びコミュニティに対する家族計画及びリプロダクティブ・ヘルスに関する啓発活動をセットで展開したもので、本プロジェクトの前身となった。

（2）事業の目的

ヨルダン国内で特に保守的な土地柄を有し、伝統的イスラム教義を重視する南部地方において家族計画及びリプロダクティブ・ヘルス活動を展開し、その成果に基づき、ヨルダン全体のリプロダクティブ・ヘルス政策及び戦略を改善する。

協力期間終了時の目標として、南部地域における次のような指標の改善が掲げられている。

- ・避妊実行率が、48%（2002年）から56%（2011年）に増加する。
- ・妊産婦死亡率⁸が、40（2002年）から27（2011年）に減少する。
- ・女性の平均余命が、72.95歳（2002年）から74.75歳（2011年）に増加する。
- ・プロジェクトから提案された政策・戦略の70%が、閣僚審議委員会で承認を得る。

⁶ 人が安全で満ち足りた性生活を営み、子どもを作るのか、作るならばいつ、何人、誰と、どこで、妊娠・出産するのかを自由に決められ、性別・年齢にかかわらず、自分の性と生殖について身体的・精神的・社会的に良好な状態であること。性と生殖に関する健康。今日の人口問題対策の基本理念とされている。

⁷ WID（Women in Development／「開発と女性」）：開発・援助における女性の役割・地位の重要性を認識し、配慮していこうという考え方。

⁸ 出生10万対の、妊娠・分娩に起因する死亡者数。日本は5.8（2005年）。

(3) 事業の概要

JICA専門家の支援の下、ヨルダン当局がスタッフ及び地域のボランティアによる家庭訪問やワークショップ等を通じて、家族計画及びリプロダクティブ・ヘルスについての啓発活動を行う。また、村落のヘルスセンターで質の高いリプロダクティブ・ヘルスサービスを提供する。

なお、あわせて、ヨルダン・ハシュマイト人間開発基金が少額融資制度を実施し、山羊飼育や養蜂等による収入増を通じて家庭及び地域での女性のエンパワメントを増進させる取り組みが行われている。

<概要>

協力形態	技術協力プロジェクト
協力期間	2006年7月～2011年7月
協力総額	3億5千万円（日本側）
投入	長期専門家2名 機材供与 研修員受入 スタディ・ツアー
協力相手先期間	調整機関・実施機関：高等人口審議会 実施機関：ヨルダン保健省 協力機関：ヨルダン・ハシュマイト人間開発基金
対象地域	ヨルダン南部
上位目標	ヨルダン全国における女性のリプロダクティブ・ヘルスの改善
プロジェクト目標	南部地域における家族計画及びリプロダクティブ・ヘルス活動の成果に基づく、ヨルダンのリプロダクティブ・ヘルス政策及び戦略の改善
期待される効果	①避妊実行率の増加 ②女性の平均余命の増加 ③プロジェクトが提案する政策・戦略の閣僚審議委員会での承認

(4) 現況等

本議員団は、首都アンマンから約100km南のカラク県を訪ね、始めに、同県母子保健局にて、本事業のヨルダン側カウンターパートである高等人口審議会マルカウィ広報課長及び、当地の実施機関である保健省カラク県担当のタラウネ健康局長から説明を聴取した。

<説明概要>

(保健省、高等人口審議会) 日本はヨルダンにとって第2のODAドナー国である。本プロジェクトについても日本の支援に感謝申し上げる。

本プロジェクトは、女性のエンパワメントに重点を置きながら、家族計画及びリプロダクティブ・ヘルスの改善に向けた取り組みを行うもので、最終的にはヨルダンにおけるリプロダクティブ・ヘルスの改善及び人口増加の抑制を目標とする。すでに、1997 年以来、カラク県において、取組が行われてきた。

南部は北部に比べ一般に貧困度が高く、家族計画も行き届いていない。このため南部から着手したものである。

今般、新たな段階のプロジェクト（2006～2011 年）として、南部地域全体（4 県）で実施している。対象地域の人口は 48 万人、うち 15 歳以上の女性は 13 万 8 千人である。

事業の対象レベルはコミュニティレベル、地域レベル、さらに国家レベルを設定している。コミュニティレベルでは、女性に対する家庭訪問、また男性や若者を含めた地域住民グループを対象としたワークショップを行い、啓発活動を展開する。また村落のヘルスセンターのサービスを改善する。さらに収入改善事業を合わせて行っている。

こうした取組を地域全体に広げ、さらに中央政府に対し国家レベルの政策提言を行うこととしている。本事業は高等人口評議会、保健省、ヨルダン・ハシュマイト人間開発基金及び J I C A の密接な協働の下に実施されている。

次いで、近隣のムニア村で本事業により夫婦で山羊飼育に取り組み、成功している御夫妻を訪ね、話をうかがうとともに、J I C A の長期専門家である佐藤都喜子チーフ・テクニカル・アドバイザーを交え質疑応答を行った。

御夫妻からは次の趣旨の話があった。

- ・ 6 年前に少額融資制度に応募し、山羊の飼育を始めたところ、生活が一変した。収入が増え、子どもに教育や医療を与えることができるようになった。
- ・ 夫もそれまでの仕事（運転手）を辞め、夫婦で山羊飼育を営むようになった。
- ・ 地域の人々は、日本の支援を受けた事業であることを知っており、私たちの例を見て応募を希望する人もいる。
- ・ この地域では今までに 20 世帯が融資を受けたが、他の人たちが皆うまくいっているわけではない。計画性や家族の協力がなかったためチャンスを生かせなかった人もいる。

< 質疑応答 >

(Q) 本プロジェクトの課題、困難性は。

(A) (佐藤氏) プロジェクト名は女性のエンパワメントが前面に出ているが、実はパートナーである男性への理解を広げていくことがポイントである。開始して 1 年余りだが、広大な南部地域の中で、専門家は自分ともう 1 人であり、ヨルダンのカウンターパート機関との協力が一層重要となっている。

(Q) 収入増が目的のように聞こえるが、女性の地位向上に結びついているか。

(A) (佐藤氏) プロジェクトの目標は収入増でなく、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスの推進。収入増は女性のエンパワメントのための手段の 1 つであり、貧困削減プロジェクトではない。本プロジェクト応募者には、必ず啓発活動にも参加していただき、

女性の健康、権利や夫婦の対等な対話の重要性などについて意識を高めてもらっている。また男性に向けた啓発活動も行っている。

(Q) 収入増だけがクローズアップされるのは本意ではないということか。

(A) (佐藤氏) 本意ではない。女性のエンパワメントを通して、上からの押しつけでない、自発的な家族計画を推進したい。収入創出は途中段階の成果であり最終目標ではない。

(Q) 南部は男尊女卑が根強い保守的な風土と聞くが、プロジェクトに逆風はないか。

(A) (佐藤氏) 高等人口評議会が地域の宗教リーダーを対象とした啓発を行っており、家族計画やジェンダーの問題が、コーランの教えに背くものではないことを知ってもらおう。またワークショップ等に際しても、宗教リーダーから「コーランに反するものではない」と言い添えていただく。そうすることで女性も出席しやすくなる。

(Q) この活動や、議員団が訪問した御夫妻のような成果をどのように広報しているか。

(A) (高等人口評議会) 地域の女性にボランティアになってもらい、家庭訪問等を通じたロコミ的な広報を担ってもらっている。これによりワークショップ等の参加者が増えている。

(Q) 本プロジェクトを日本が支援することの意義は。

(A) (高等人口評議会) 米国等の支援では、人々に、ムスリムに対する政治的圧迫、あるいは「イスラエルのための事業か」などと受け止められてしまう。日本の支援は、政治的要素がない人道的支援という印象を持ってもらえる。

(補足)

現地において説明を聴取した限りでは、事業内容が判然としなかったため、議員団からは、本プロジェクトの費用等に対する疑問が表明された。

これに関し、帰国後、外務省及びJICAより以下の趣旨の報告があった。

(1) 本プロジェクトの協力総額内訳

	金額 (千円)	主な内容
専門家経費	135,681	長期専門家2名、短期専門家1名
機材費	56,137	事務機器、医療機器
現地業務費	144,259	交通費、車両借上費、事務所家賃等、ワークショップ開催経費、教材製作費、村落ヘルスセンター改修等
本邦研修費	5,300	保健省、高等人口審議会スタッフが日本の大学等で研修
在外研修費	4,000	シリア、モロッコ等の近隣国の類似プロジェクトをヨルダン関係者が訪問
ローカルNGO契約費	4,500	住民参加を促進するワークショップやイベント関連業務を委託
合計	349,877	

(2) これまでの事業の実施状況 (主なもの)

「家族計画/WIDプロジェクト」第2フェーズ (2000年7月～2003年6月)

- ワークショップ
 - ・開催実績 女性向け 117 回 (2,195 人参加)、男性向け 78 回 (1,095 人参加)
 - ・アンケート調査によると、「夫と家族計画について対話する」、「友人や親族に家族計画の実践を勧める」等の回答率が上昇。
- 家族健康祭り
 - ・女性のエンパワメント、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスがトピックス
 - ・開催実績 13 回、参加者数 2,313 人
- 家庭訪問
 - ・訪問実績 8,012 回、訪問を受けた女性 4,209 人
 - ・訪問を受けた女性の 95%が、女性のエンパワメント、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスについて意識の向上あり。
 - ・訪問を受けた女性の 96%が、家庭訪問で受けた情報は有益と回答。
- 少額融資事業 (JICAがヨルダン側に山羊や養蜂セットを現物供与、ヨルダン側がこれを住民 (既婚女性) に貸与し、見合いの金額を返済してもらうスキーム)



(写真) 山羊の飼育の様子

- ・対象世帯数 166 (養蜂事業 30、山羊飼育事業 136)
- ・現在までの返済額は融資額全体の 64% (その他は返済中)
- ・70%の受益者が、「以前より家庭の収入が向上した」と回答。
- ・77%の受益者が、「以前より自分自身のことを決める力が増した」と回答。
- ・69%の受益者が、「以前より家族の問題について物事を決める力が増した」と回答。

2. 死海展望台コンプレックス及び死海周遊道路 (有償資金協力)

(1) 事業の背景

ヨルダンにはローマ時代以来の遺跡や死海等の観光資源が豊富であることから、観光産業は各ドナー国からの支援、海外出稼ぎ労働者からの外国送金に並ぶ重要な外貨獲得産業となっている。しかし、現在のヨルダンにおける観光地は、観光客を受け入れるための、遊歩道や資料館等のインフラ施設等が不足している。このため、今後見込まれる観光需要の増加に対応し、外貨獲得を図って安定的な経済発展を進めるためには、既存の貴重な観光資源を有効に活用できるような環境を整備していくことが急務であった。

そのため、JICAが開発調査「ジョルダン国観光開発調査」(1994年11月～1996年3月)及びJBICが案件形成促進調査(1996年12月～1997年3月)を実施し、1999年

より観光産業育成を目的とする有償資金協力案件「観光セクター開発事業」として、観光地における道路整備及び資料館・博物館等の建設・改修を実施してきた。

観光セクター開発事業は7つのサブプロジェクトより構成されており、本2事業はその内の2つである。

(参考1) 他のサブプロジェクト

- ①アンマン観光ゾーン整備 (アンマン市)、②ラガダンバスターミナル (アンマン市)、③国立博物館建設 (アンマン市)、④カラク観光開発 (カラク市)、⑤サルト観光開発 (サルト市)

(参考2) 死海展望台コンプレックスにおいては、JICAによる技術協力プロジェクト「博物館活動を通じた観光振興」⁹と連携した支援を行った。

(2) 事業の目的

ヨルダンの観光資源を外国人観光客にとってより親しみやすく魅力的なものとするために必要な観光基盤整備を行い、ヨルダン経済の安定に不可欠な外貨獲得増を図る。

(3) 事業の概要

観光セクター開発事業のうち、本2事業の概要は以下のとおり。

①死海展望台コンプレックス

死海を見下ろす高台 (アンマンから車で1時間) に主建築物 (死海博物館、会議室、展望レストラン等) 及び屋外展望台、屋外レクチャー場、散策路、庭園、駐車場を整備する。

<概要>

援助形態	円借款
交換公文署名	1999年1月9日
供与限度額	観光セクター開発事業全体で71億9,900万円 (うち死海展望台コンプレックスに係る契約額は約5億2千万円)
供与条件	金利 2.2% (本体)、0.75% (コンサルタント) 償還期間 本体 25年、コンサルタント 40年 据置期間 本体 7年、コンサルタント 10年
実施機関	ヨルダン観光遺跡省
内 容	①建物部分：主建築物 (博物館及び会議室等) 1,338 m ² レストラン 662 m ² ②その他：屋外展望台、駐車場、散策路、庭等 約 17,500 m ²
実施状況	2006年5月 開館

⁹ 博物館活動を通じた観光振興 (技術協力プロジェクト)：ヨルダンの4つの博物館に対し組織管理技術や収蔵品の収集・展示・保存管理技術を支援 (2004年～2007年)

②死海周遊道路

幹線道路から死海展望台につながる周遊道路（片側1車線。約12km）及び橋梁2本等を整備する。

<概要>

援助形態	円借款
交換公文署名	1999年1月9日
供与限度額	観光セクター開発事業全体で71億9,900万円（うち死海周遊道路建設に係る契約額は約20億1千万円）
供与条件	金利2.2%（本体）、0.75%（コンサルタント） 償還期間 本体25年、コンサルタント40年 据置期間 本体7年、コンサルタント10年
実施機関	ヨルダン観光遺跡省
内容	①道路：幅3.7m（片側1車線）約12km、緊急避難所（下り） ②橋：幅9.6m（歩道1.2m付）2橋梁（長さ90m、120m） ③交差点部分：2か所
実施状況	2005年11月に完工

（4）現況等

本議員団は、死海周遊道路を経て死海展望台コンプレックスに赴き、本施設マネジャーのムジャヘド氏（施設の運営を受託しているNGO王立自然保護協会出身）及び観光遺跡省担当官から説明を聴取した。

<説明概要>

（マネジャー）当財団は1966年に設立され、ヨルダンの自然保護区の保全及び適切な利用、環境教育等の活動を行っている。



（写真）死海展望台コンプレックス（背面）

現在、当施設はスタッフが十分でなく募集中の職種もあり、またシャトルバスの整備も進んでいないため、十分な宣伝活動を展開するに至っていないが、PRが進めばより多くの誘客が見込める。現在、道路上に分かりやすい案内看板を設置するよう、観光遺跡省に要望を出している。

<質疑応答>

(Q) この立地場所の意義は。

(A) 当地は死海から 600m の高台にあり、死海からヨルダン川西岸地区までを見渡すことができる。このような観光スポットは今までなかった。

(Q) 来訪者数の実績・目標はどうか。

(A) 2007 年実績は月平均で 1,750 人（うち博物館営業時間後（入館料が無料になる。レストランは営業）は 500 人）だった。2008 年は月平均 2,000 人を目指している。

(Q) リーフレット等による PR はしているか。

(A) 死海周辺ホテル、有名旅行会社、観光協会等にリーフレットを置いている。また王立自然保護協会の観光案内パンフレットにも掲載している。

(なお、同行した J B I C 担当者から、当施設は単体だけでプロモートするのは限界があり、周辺観光地やリゾート地と合わせた展開が望まれる旨の補足説明があった。)

3. キング・フセイン橋（無償資金協力）

(1) 事業の背景

1994 年 10 月のヨルダン・イスラエル間での平和条約の締結などにより、ヨルダン川を挟んだ人的・物的交通量が増加し、キング・フセイン橋は西岸地区居住のパレスチナ人にとって域外へのほぼ唯一の出入り口としての重要性がますます高まっていた。

当時の橋は 1967 年の第三次中東戦争終結後に架けられた仮設橋で、高さが不十分なため洪水時には水没し、また 1 車線のため往復同時の車両通行ができず円滑な交通を阻害していた。

そのためヨルダン政府は 1995 年に、仮設橋から本格的橋梁への架け替えに必要な経費につき我が国に無償資金協力を要請してきたものである。

(2) 事業の目的

交通・流通上の機能の向上は地域間協力の最大の条件であるという認識の下に、この地域での新しい政治的、社会的、経済的関係の育成のため、キング・フセイン橋を永久橋に架け替え、同時に橋に接続する道路や国境施設等を充実させる。

(3) 事業の概要

橋梁（長さ 120m）、及び取付道路（ヨルダン側 770m、西岸側 20m）、並びにアクセス道路（7.7 km）を建設する。（西岸側の残りの取付道路はイスラエルが建設）

<概要>

援助形態	無償資金協力
交換公文署名	2000年1月19日
供与限度額	12億1,500万円
実施機関	ヨルダン公共事業・住宅省
内容	①橋 梁：4車線120m、幅員18.9m ②取付道路：ヨルダン側 4車線約770m 西岸側 4車線約20m ③アクセス道路：2車線 7.7km
実施状況	2001年3月完成

(4) 現況

本議員団は、橋梁のヨルダン側入り口にあるリエゾン・オフィス（イスラエル側との連絡調整のための事務棟）でハラセ公共事業・住宅省次官補より説明を聴取するとともに、橋上を視察した。

<説明概要>

当橋梁と取付道路等は日本の援助とヨルダンの資金により、日本の技術援助で建設された。2003年冬、降雪に伴いヨルダン川の水位が上昇したことがあったが、橋は冠水等の問題もなく、日本の高い技術力が示された。リエゾン・オフィスを設け、イスラエル側と連絡調整しながら交通を整理している。なお、ヨルダンからイラクに向かう道路の補修についても日本の支援を要望している。

<質疑応答>

(Q) リエゾン・オフィサー（連絡調整官＝ヨルダン軍人）のイスラエル側カウンターパートは同様に軍人か、それとも外務省職員か。

(A) イスラエル側も軍人である。橋の建設中から双方が連絡調整官を置いていたため、建設がスムーズに運んだ。

(Q) イラクへの道路も日本に支援を要請とのことだが、特に日本を希望する理由は。

(A) 国民は米国の援助には政治的意図を感じ、政府から政府へのポリティカルな支援ととらえる。一方、日本は穏やかで平和的との印象を



(写真) キング・フセイン橋上のODAマーク

抱いており、日本の援助は日本国民からヨルダン国民への援助という雰囲気を受け止められる。これはプロジェクトを進める上で有利な点である。

(なお、同行した J B I C 担当者より、当該道路は 1980 年代に円借款を供与した道路である旨補足説明があった。)

(Q) 橋の入り口及び橋上に ODA マークがあったが、通過車両からは視認しにくい。取付道路に両国国旗を掲げたサインボードを掲げることを提案したい。

(A) 同感であり、出入国管理事務所の近くにつくりたい。

4. 第二次アンマン都市圏上水道施設改善計画（無償資金協力）

(1) 事業の背景

ヨルダンの国土の約 80% は砂漠または荒地であり、同国の国民 1 人あたりの年間水資源賦存量（水資源として理論上人間が最大限利用可能な水の量）は 160 m³（世界平均 7,700 m³）と極端に少ない上、難民流入等に伴う急速な人口増加により水不足は深刻化している。同国では限りある水資源の有効かつ公平な利用が常に最重要課題と位置付けられている。

特にアンマン市では急激な人口増加に伴い、1995 年時点における水需要量 1 億 1,300 万 m³/年に対し、供給水量は 1 億 200 万 m³/年で、1,100 万 m³/年の水が不足していた。そのため、ヨルダン政府は、2002 年を計画目標年次としたアンマン都市圏（裨益人口 197 万人）への飲料水の供給不足解消のため、既存のザイシステムにより供給されている飲料水を 4,500 万 m³/年から 9,000 万 m³/年に増量するべく、ポンプ場及びザイ浄水場の上水道施設の拡張に必要な経費につき、我が国に無償資金協力を要請してきたものである。

(2) 事業の目的

キングアブドゥラー用水路からアンマンまでの揚水ポンプ場とザイ浄水場の機能を倍増させる。これによってアンマン都市圏の水不足と水質の安全性を大幅に改善する。

(3) 事業の概要

キングアブドゥラー用水路からの取水点（海拔下 226m）とアンマン（海拔 1,040m）の間には揚水ポンプ場とザイ浄水場が既にあり、4 か所のポンプ場においてポンプを新機に更新増強し、ザイ浄水場では既設の浄水施設と同規模のものを増設するとともに、運転システムも新しくした。

(参考)

- ・日本では山地における降雨を低地の都市部で消費する地形となっており、ヨルダンではアンマン等の都市部は標高が高く、ヨルダン溪谷の水をポンプで揚水する必要がある。
- ・1996 年度無償資金協力として、第一次アンマン都市圏上水道施設改善計画（12 億 7,500 万円）を実施済み。

<概要>

援助形態	無償資金協力
交換公文署名	1998年9月5日
供与限度額	74億2,200万円
実施機関	ヨルダン水道庁
内 容	①ポンプ場（4か所）：ポンプ、電動機、サージタンク、制御・ テレメータ設備等設置 ②ザイ浄水場：浄水場拡張工事
実施状況	2001年11月事業完了

（４）現況等

本議員団は、アンマン郊外の高台にあるザイ浄水場を訪問し、アンマン都市圏の水道事業を運営するミヤフナ社（miyahuna）のハムール副社長から説明を聴取するとともに、浄水場を視察した。さらに、台地を下り、揚水ポンプ場を視察した。

（参考）

ヨルダンの水道普及率は95%超と高いレベルにある。同国の上下水道事業を担う水道庁は、貧困層への配慮か



（写真）ザイ浄水場にて

らコストを水道料金に反映させることが難しいこと、無収水問題¹⁰、人件費等から慢性的な赤字に直面している。このため民間活力の導入が模索されており、アンマン都市圏の水道の維持・管理・運営は、1999年、LEMA社（フランス、米国及びヨルダン企業のJV）に委託され、さらに2007年より政府全額出資により設立されたミヤフナ社に委託されている。

<説明概要>

当社はアンマン都市圏の水道事業を運営するため2007年に設立された政府出資企業である。1994年のイスラエルとの和平条約締結以後、イスラエルから水の供給を受けられるようになった。このため上水道システムを改善し、増大する水需要に対応することが必要になった。日本の援助により、当施設のキャパシティは4,500万m³から9,000万m³に倍増した。

¹⁰ 無収水：収入に結びつかない水のこと。技術的問題で発生する漏水と不法接続による盗水などが原因。ヨルダンにおける全国レベルの無収水率は50%に達する。現在、JICAがヨルダンにおいて、「ヨルダン国無収水対策能力向上プロジェクト」を実施している（2005年8月より3年間）。

<質疑応答>

(Q) ヨルダンにおける各国からの援助状況はどうか。

(A) ヨルダンの水事業に対する貢献は米国、日本、ドイツが大きい。

(Q) 日本に援助を要請した理由は。

(A) 日本は我が国における水資源開発・管理の重要性をよく理解され、従来からさまざまなプロジェクトを支援していただいたことによる。

(Q) 本プロジェクトが日本の協力によるものということは、ヨルダンの人々に知られているか。

(A) 日本の協力によるということはプロジェクト開始や完成時などに広報され、また建設は両国技術者が協力して行ったこともよく知られている。市民は日本の協力による水道事業の改善を大変喜んでいる。また、当施設はヨルダン随一の総合的な水処理施設として、学生・生徒や水道事業関係の見学者が多く来訪するが、その際にも日本の協力ということを知ってもらえる。

5. パレスチナ難民女性職業訓練センター改善計画（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

ヨルダンには第一次、第三次中東戦争に伴うパレスチナ難民が約 180 万人居住しており、最大のパレスチナ難民受入れ国となっている。外務省パレスチナ問題担当局（DPA）は、ヨルダンのパレスチナ難民及び難民キャンプを所管しており、女性のための職業訓練センターで縫製や刺繍などの訓練コースを実施している。しかし地域や産業界のニーズに必ずしも合致していないという課題を抱えている。

このため訓練を受講した女性がより確実に就業（起業や自営を含む）できるよう、我が国に職業訓練の計画策定や実施に関する能力強化への支援を要請してきたものである。

（2）事業の目的

DPAの女性向け職業訓練の実施能力の向上を図り、地域や産業界のニーズに合致した職業訓練が行われるようにする。また、これにより難民キャンプにおけるパレスチナ女性の就業等が促進され、エンパワメントが図られるようにする。

（3）事業の概要

① 雇用促進

キャンプ周辺の中小企業（工場）における就業機会（主に女性向き）及びヨルダン国内のホテルにおける就業機会（主に男性向き）の創出のため、就業倫理等の講習及び就業先における業務内容に即した訓練を行う。

② 起業支援

35歳以上又は子どもを多く持つ就業機会に恵まれない女性のため、マッシュルーム生産、洗剤製造、ウサギ飼育（食用、実験動物用）、乳製品製造、モザイク画製造（観光

客向け、輸出用) などを通じて、持続可能な現金収入を得るための基盤の確立を目指し、生産に係るノウハウの講習及び初回の生産に係る材料の支給を行う。

<概要>

援助形態	技術協力プロジェクト
協力期間	2006年1月～2009年1月（予定）
協力総額	8,900万円
投入	長期専門家1名
協力先相手機関	ヨルダン外務省パレスチナ問題担当局（DPA）
対象地域	難民キャンプ4か所（ヒッティーン、イルビット、バカア、スウフ）
上位目標	対象難民キャンプ及びその周辺におけるパレスチナ女性の就業を促進し、エンパワメントを図る。
プロジェクト目標	地域のニーズに合致した女性向けの職業訓練を実施するようDPAの能力向上
期待される効果	対象難民キャンプにおける訓練ニーズの特定 女性を対象とした短期訓練コースのカリキュラムの策定 短期訓練コースの実施 訓練生の就業（企業への就職、自営）支援制度の構築 DPA職員の職業訓練運営管理能力の向上

（４）現況等

本議員団は、アンマンから約20kmのバカア（Baqa'a）難民キャンプ（1968年に設置されたヨルダン最大のパレスチナ難民キャンプ。登録難民約9万人）を訪問し、外務省パレスチナ問題担当局（DPA）開発基金局長アクラバウィ氏より説明を聴取した後、JICA長期専門家の鈴木淑乃氏の案内で職業訓練の現場を視察した。

さらに、昨年秋に当センターで職業訓練を受講後、自宅で洗剤の製造等により収入を得ている女性の家庭を訪問した。

<説明概要>

ヨルダンのパレスチナ難民キャンプに対し、日本からさまざまな支援をいただいている。当キャンプでも、職業訓練センターなどに対する支援の他、UNRWA¹¹の運営する学校に支援をいただき、近代的教育が行われている。

ヨルダンにはパレスチナ難民全体の42%に当たる約180万人が居住している。UNRW

¹¹ UNRWA：国連パレスチナ難民救済事業機関。シリア、レバノン、ヨルダン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区のパレスチナ難民に対する援助機関。第一次中東戦争後の1949年の国連総会決議により設立。

Aのサービス実施能力を上回る規模であり、UNRWAがカバーできないサービスをヨルダン政府が提供している。これが大きな負担になっている。またサービス不足のため、難民は失業や貧困に陥っている。そこに支援をいただくことは、地域の安定に寄与する。

当キャンプを代表し、日本政府、日本国民に感謝申し上げます。また、さらに学校、医療施設、各種機材に関する支援をお願いしたい。

<質疑応答>

(帰国後の調査による補足を含む)

(Q) 訓練時間や指導員等はどうですか。

(A) (JICA) 例えば工業縫製(工場用ミシンの操作技術習得)は「4時間/日×5~15日間」、洗剤製造は「3時間/日×6日間」、就業倫理は「4時間/日×2~4日間」。受講料は無料である。

指導はDPAの指導員ないしヨルダン農民連合や民間の指導員による。



(写真) マッシュルームの生産訓練

(Q) 従来のヨルダン側による職業訓練に具体的にどのような課題があったのか。

(A) (日本大使館) 例えば、ミシンを扱える方が就職に役立つのに、パレスチナ刺繍を教えているなどのミスマッチがあった。

(Q) ヨルダン側の職業訓練能力向上のためにどのような取組をしているか。

(A) (JICA) カウンターパートであるDPAの運営能力向上のため、プロジェクト管理手法やコンピュータスキル向上訓練、本邦研修(日本の職業能力開発や雇用対策、女性の起業促進等を紹介)等のさまざまな訓練をDPAスタッフに対し実施している。また訓練ニーズ把握や訓練種類の選定及び競争力の見極め¹²、モニタリングについて、JICA専門家がDPAと協働で行っており、OJTとなっている。

(Q) 受講後の状況はどうか。

(A) (JICA) これまでの訓練参加者は4キャンプ合計で1,155人(就職用訓練912人、起業用訓練243人)。

就職用の訓練の受講者は8割が訓練を修了し、修了者の8割が就職した。

起業用の訓練では、(訓練メニューにより差があるが)6~10割が訓練を修了し、修了者の3~9割が継続して生産活動を行っている。

¹² 例えば洋裁、造花製作等の訓練を行い、訓練修了者がこれらの製品を生産しても、中国製など安価な外国製品との価格競争に巻き込まれ、現金収入につながらない状況があるとのこと。

(Q) 指導員はどのような難しさや課題を感じているか。

(A) (JICA) 技術指導は難しくないが、女性自身の意識改革が難しい。ヨルダンでは女性が働くことが家庭や社会から強く求められていないため、働くことに対する意識が低い。このため困難なことがあるとすぐに仕事や現金収入活動を辞めてしまう。訓練生には働く意欲がある女性もいるが、家族からの反対がある場合、せっかく就職しても辞めさせられてしまうこともある。このようなことへの介入は指導員では難しい。

訓練の実施だけではなく、女性が収入を得ることによって家族にもたらされる利点の説明や、女性が実際に働く場所の見学会を開催するなど、女性が働くことに対して家族の理解を促進するキャンペーンを実施している。またニュースレターを発行して、過去の訓練生のインタビューなどを掲載し、訓練や訓練終了後の実情を知らせている。

6. ヨルダン大学語学センターに対する語学機材（文化無償資金協力）

(1) 事業の背景

ヨルダン大学語学センターは、ヨルダンで唯一日本語の正規講座を有する語学教育機関であるとともに、同国における日本関連研究の最前線機関として、日本語教育にとどまらず、同国における日本研究および対日理解の促進に重要な役割を果たしている。また、同語学センターには、日本語講座を担当する教員として、我が国から青年海外協力隊およびシニア海外ボランティアが派遣されているほか、国際交流基金助成を受けた日本語弁論大会が毎年行われるなど、日本語普及に向けて我が国との間で緊密な協力関係を有している。

しかしながら、同センターのLL機材は1970年代に購入した旧式のもので、老朽化による不良、故障が発生し、日本語を始めとする語学教育に支障を来していた。このため新たな機材の購入を必要としていたが、同国の厳しい財政状況のため、機材の購入は困難な状況にあった。

このような状況の下、ヨルダン政府は、同センターがLL機材を購入するために必要な資金につき、我が国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。



(写真) LL教室を視察

(2) 事業の目的

ヨルダン最高峰の高等教育機関であり、唯一の正規教育機関における日本語教育が行われているヨルダン大学における学部及び大学院レベルの語学教育に貢献し、もってヨルダンの人材育成に協力を図る。

(3) 事業の概要

<概要>

援助形態	文化無償資金協力
交換公文署名	2003年3月27日
供与限度額	4,430万円
実施機関	ヨルダン大学
内 容	LL機材 29品目、録音機材 9品目、録画機材 11品目 通訳用機材 12品目、AV調整機材 2品目
実施状況	2005年3月供用開始

(4) 現況等

本議員団は、ヨルダン大学語学センターにて、国際関係及びプログラムオフィス長のマジュドゥーベ教授及び語学センター長のシャラ博士から説明を聴取するとともに、センター内を視察した。なおマジュドゥーベ教授は2004年、国際交流基金フェローシップで来日し、早稲田大学で日本文学を研究されている。

<説明概要>

当大学は日本との関係を重視しており、語学センターを始め、これまでの日本からの支援に感謝している。日本の支援で整備された当センターは、LL教室、通訳施設等を有し、日本語学習の他、当大学にアラビア語を学びに来る人々も利用している。日本で研修を受けたエンジニアを配置し、機材をメンテナンスしている。

また、日本大使館、JICAと連携しながら「日本文化デー」のようなさまざまな文化活動を開催している。

<質疑応答>

(Q) 日本語を学ぶ学生数や学習の動機はどうか。

(A) 日本語は、文学部では、グローバルなものを見方養うためドイツ語、イタリア語、フランス語とともに選択必修科目としており、他学部では自由選択科目となっている。学期毎に計30～40名が登録する。

学習動機は、日本の高い技術力や伝統文化、アニメ等のポップカルチャーへの関心等である。日本に対する学生のイメージは非常にポジティブだが、必ずしも知識に裏付けられたものではないため、我々としては語学教育を通じて、ロマンティックな関心から、知識に基づく具体的な関心となるよう努めている。

(Q) 日本は貴国の安定と発展を支援し、それが中東和平につながることを願っている。

残念なことに日本の青年海外協力隊員が、アジア人というだけで小石を投げられるようなことがあると聞いているが、ヨルダンの人々に、日本に対していいイメージを

持っていただくよう、貴国のオピニオンリーダーたる先生方に期待したい。

(A) 来週、日本文化週間があり、日本語弁論大会も行われる¹³。多くの学生が日本文化に関心を持っている。日本語を言語として学習し始めてから、日本文化そのものが好きになった者もいる。引き続きそうした取り組みを進めたい。また、誤ったイメージは正して行く。

大学としては、日本を含む東アジアにより関心を高めて行きたいと考えている。日本から我が国への支援を引き続きよろしく願いたい。それは中東地域への安定を支えるものとなる。

(5) ヨルダン大学からの「日本語・英語」専攻設立に伴う協力要請について

本議員団がヨルダン大学語学センターを視察したところ、①センター内に韓国ユニット（韓国風の内装を施し、韓国製AV機器、韓国関連の書籍、定期刊行物を備える。韓国大使館と韓国企業の提供）が設けられ、また2006/07年度から「韓国語・英語専攻」が独立した専攻として設立されたこと、②現在、ヨルダン大学から「日本語・英語専攻」の設立に係る支援の打診（日本語教育専門家の派遣要請）を受けているが、日本側が保留していること、を把握した。

本件について、議員団から「早急に結論を出すべきではないか」という意見が出た。これに対し大使館から「国際交流基金において慎重に検討中」との旨の説明があった。

(補足)

本件に関し、帰国後、外務省より以下の趣旨の報告を受けた。

- ヨルダン大学からの「日本語・英語」専攻設立に向けた日本語教育専門家派遣要請の直接的契機は、2006/07学年度に「韓国語・英語」専攻が創設されたことによる。
- この初の東アジア言語の専攻設立に際しては、当国の主要ドナーである日本への配慮から慎重論もあったが、高等教育省での裁可が下り、同専攻が発足した現在、大学は「日本語・英語」専攻の早期設立が次の課題と考えている。
- 「日本語・英語」専攻への期待の背景には、強い親日感情とともに、日本の技術・文化に対する高い評価がある。また日本はこれまでの同大学へ各種援助（日本語教師（青年海外協力隊）派遣、文化無償によるLL教室、一般無償による大学病院医療機材供与等）を行っており、大学側には今後も日本の協力に対する期待がある。
- 同大学における韓国語受講者は80名前後で推移している。この人気の背景は不明だが、講師がアラビア語に巧みな優秀な講師であること、韓国官民によるイメージ戦略（上述の韓国ユニットの開設、また、ヨルダンには韓国大手企業数社が進出していることから、韓国語習得は雇用機会に結びつく実利イメージあり）、学生の間では韓国語は漢字がないことから学習が容易との見方があること等が挙げられる。

¹³ 本議員団訪問後の2008年2月27日～3月2日、ヨルダン大学において日本週間が開催され、日本語弁論大会も行われた。

- 一方、ヨルダンにおける日本企業の進出や日本人観光客の入域は極めて少なく、日本語を活かした就職は難しい状況があり、日本語専攻生が卒業した時点で日本関係就職先や日本留学があまりにも少ない場合は、大学、学生双方から不満が出るのが懸念される。
- 当面は、ヨルダン人日本語教師（国際交流基金で研修）が青年海外協力隊員とも連携の上、日本語講座の運営に当たる。さらに、国際交流基金が大学側と意見交換し、今後の協力について検討する。